

議案第38号

令和3年度

摂津市一般会計補正予算書
(第6号)

大阪府摂津市

令和3年度摂津市一般会計補正予算（第6号）

令和3年度摂津市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定による歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ47,564千円を減額し、歳入歳出予算の総額を40,922,211千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

- 第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

- 第3条 既定による債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

- 第4条 既定による地方債の変更は、「第4表地方債の補正」による。

令和3年6月10日提出

摂津市長 森山 一 正

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
19 繰入金		2,889,637	△18,864	2,870,773
	2 基金繰入金	2,876,410	△18,864	2,857,546
21 市 債		3,753,700	△28,700	3,725,000
	1 市 債	3,753,700	△28,700	3,725,000
歳 入 合 計		40,969,775	△47,564	40,922,211

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		7,704,869	3,774	7,708,643
	1 総務管理費	4,950,205	3,774	4,953,979
3 民生費		17,355,433	△54,873	17,300,560
	2 児童福祉費	7,660,373	△54,873	7,605,500
6 商工費		674,179	1,615	675,794
	1 商工費	674,179	1,615	675,794
7 土木費		4,082,124	1,420	4,083,544
	5 住宅費	27,394	1,420	28,814
8 消防費		1,142,851	500	1,143,351
	1 消防費	1,142,851	500	1,143,351
歳 出 合 計		40,969,775	△47,564	40,922,211

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	子育て総合支援センター大規模改修事業	247,282千円

第 3 表 債務負担行為の補正

(追加)

事項	期間	限度額
とりかいこども園建設事業	令和4年度	26,663千円

第 4 表 地方債の補正

(変更)

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
とりかいこども園建設事業	千円 28,700	普通貸借 又は 証券発行	以内 10% ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率。	1. 借入先 政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他 2. 償還期限 30年以内 3. 据置期間 5年以内 4. 償還方法 年賦・半年賦・満期一括・ 元利均等・元金均等、又は 借入先の融資条件による。 5. その他 工事又は市財政の都合によ り起債の全額又は一部を翌 年度に繰り越して発行する ことができる。また、据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は借換 えすることができる。

(注)証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
千円 0	普通貸借 又は 証券発行	以 内 10% ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率。	1.借入先 政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他 2.償還期限 30年以内 3.据置期間 5年以内 4.償還方法 年賦・半年賦・満期一括・ 元利均等・元金均等、又は 借入先の融資条件による。 5.その他 工事又は市財政の都合によ り起債の全額又は一部を翌 年度に繰り越して発行する ことができる。また、据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は借換 えすることができる。

加算した金額を限度額とする。

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	3,774
0	△28,700	△7,710	△18,463
0	0	0	1,615
0	0	0	1,420
0	0	0	500
0	△28,700	△7,710	△11,154

2 歳 入

(款) 19 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	1,959,690	△11,154	1,948,536
2 公共施設整備基金繰入金	878,736	△7,710	871,026
計	2,876,410	△18,864	2,857,546

(款) 21 市 債
(項) 1 市 債

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生債	329,700	△28,700	301,000
計	3,753,700	△28,700	3,725,000

(一般会計)

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	△11,154	財政調整基金繰入金	△11,154
1 公共施設整備基金繰入金	△7,710	公共施設整備基金繰入金	△7,710

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉債	△28,700	とりかいこども園建設事業債	△28,700

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
14 文化振興費	203,849	3,774	207,623	0	0	0
計	4,950,205	3,774	4,953,979	0	0	0

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
3 児童福祉施設費	703,006	△54,873	648,133	0	△28,700	△7,710
計	7,660,373	△54,873	7,605,500	0	△28,700	△7,710

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
2 商工振興費	622,571	1,615	624,186	0	0	0
計	674,179	1,615	675,794	0	0	0

(一般会計)

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,774	18 負担金、補助 及び交付金	3,774	利用料等負担金 3,774
3,774			

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
△18,463	12 委 託 料	△54,873	とりかいこども園建設工事基本・実施設計委託料 △66,300 とりかいこども園基本設計等委託料 11,427
△18,463			

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,615	12 委 託 料	1,615	ビジネスサポートセンター業務委託料 1,615
1,615			

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
1 住宅管理費	27,394	1,420	28,814	0	0	0
計	27,394	1,420	28,814	0	0	0

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		
				国府支出金	地方債	その他
3 水防費	7,952	500	8,452	0	0	0
計	1,142,851	500	1,143,351	0	0	0

(一般会計)

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,420	12 委 託 料	1,420	市営住宅等管理業務委託料 (指定管理料) 1,420
1,420			

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
500	23 投資及び出資 金	500	近畿市町村災害復旧相互支援機構出捐金 500
500			

その1 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支出金	地方債	その他	
とりかいこども園建設事業	26,663			令和4年度	26,663				26,663

地方債の前々年度末に
及び当該年度末におけ

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	9,332,102	9,792,977
(1) 総 務	2,055,591	2,133,330
(2) 民 生	680,985	595,950
(3) 衛 生	149,424	539,976
(4) 商 工	33,961	31,775
(5) 土 木	1,165,581	1,337,039
(6) 消 防	1,232,142	1,061,053
(7) 教 育	3,247,052	3,385,118
(8) 公 営 住 宅	767,366	708,736
2 災 害 復 旧 債	114,800	114,800
3 そ の 他	8,441,167	7,807,529
(1) 市民税等減税補てん債	279,527	200,303
(2) 臨時財政対策債	7,613,122	7,068,817
(3) 減収補てん債（5条特例）	465,173	510,618
(4) 退職手当債	83,345	27,791
合 計	17,888,069	17,715,306

における現在高並びに前年度末
 の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
3,045,000	1,024,479	11,813,498
1,245,400	157,365	3,221,365
301,000	78,548	818,402
973,500	32,466	1,481,010
	2,197	29,578
416,600	115,177	1,638,462
	221,178	839,875
108,500	354,109	3,139,509
	63,439	645,297
	14,050	100,750
680,000	1,002,625	7,484,904
	66,597	133,706
680,000	812,517	6,936,300
	95,720	414,898
	27,791	0
3,725,000	2,041,154	19,399,152